

財 産 目 録

令和5年03月31日現在

法人:社会福祉法人 長南町社会福祉協議会

事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	9,425,829
預金		—		—	—	9,425,829
房総信用組合長南支店(一般)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	6,746,047
房総信用組合長南支店(福祉金庫)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	615,029
房総信用組合長南支店(児童クラブ)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	1,810,208
房総信用組合長南支店(日常生活自立支援)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	10,011
房総信用組合長南支店(子育て交流館)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	0
房総信用組合長南支店(支援対象児童)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	244,534
房総信用組合長南支店(居宅支援)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	0
事業未収金		—		—	—	15,508,636
立替金		—		—	—	16,059
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						24,950,524
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	ユニットハウス(ダイワ)		事業展開用	420,000	419,999	1
車輛運搬具	日産セレナほか	—	事業展開用	7,138,198	6,821,845	316,353
器具及び備品	マイクロサーバー・車椅子	—	事業展開用	1,495,300	401,459	1,093,841
長期貸付金		—		—	—	712,700
長期貸付金		—		—	—	737,000
徴収不能引当金		—		—	—	-24,300
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	将来における退職職員に備える積立	—	—	12,567,150
退職給付引当資産		—		—	—	2,852,500
共助会退職給付引当資産	千葉県社会福祉事業共助会	—	将来における退職職員に備える積立	—	—	2,852,500
積立資産		—		—	—	12,938,832
福祉金庫積立資産		—		—	—	10,014,790
房総信用組合	房総信用組合長南支店	—	運転資金として	—	—	10,014,790
福祉積立資産	長生農業協同組合長南支所	—	運転資金として	—	—	2,924,042
その他の固定資産		—		—	—	20,270
リサイクル料預け金		—		—	—	19,270
出資金	房総信用組合長南支店	—		—	—	1,000
その他の固定資産合計						30,501,647
固定資産合計						31,501,647
資産合計						56,452,171

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	退職金支払いのほか	—		—	—	18,788,855
預り金	社会保険料(事業主払)	—		—	—	52,776
職員預り金	社会保険料(職員払)ほか	—		—	—	236,016
仮受金		—		—	—	0
流動負債合計						19,077,647
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	20,902,260
全社協退職給付引当金	全社協退職手当分	—		—	—	18,049,760
共助会退職給付引当金	共助会退職手当分	—		—	—	2,852,500
固定負債合計						20,902,260
負債合計						39,979,907
差引純資産						16,472,264

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具は会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。